

令和 3 年 6 月 22 日現在

機関番号：32665

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2020

課題番号：18K13069

研究課題名(和文)戦後日本における教育運動の現代史研究

研究課題名(英文)A Contemporary Historical Study on Movements in Education in Post-war Japan

研究代表者

香川 七海(KAGAWA, Nanami)

日本大学・法学部・助教

研究者番号：20816368

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究を通して、1960年代～1980年代における教育運動の内実を次の論点から明らかにすることができた。第一には、民間教育研究運動を中心とする教科教育実践の自主編成活動について(特に、社会科教育史の視点から)。第二には、民間教育研究運動を中心とする授業論について。第三には、フリースクール運動を中心とする日本のオルタナティブ教育の普及について。第四には、民間教育研究運動とフリースクール運動の関係について。本研究を通して得られた以上の論点を通して、これまで法制史や制度・政策史を中心に語られていた同時代の史実を、教育運動を中心とする民間の視座(=社会史)から整理、叙述することが可能となった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

戦後日本の学校教育現場には、教師や保護者、彼らを援助する研究者を主体として教科体系や自主編成教材、独自の教育内容が創出された事例が存在した。従来の戦後教育に関する歴史叙述は、法制史や制度・政策史を中心とするものであったが、本研究では、民間の多様な取り組みが学校における教育内容の創出に影響を与えてきたことを明らかにした。教育内容の側面に着目すると、戦後教育は、「官」(=法制史や制度・政策史の論点)とともに、民間との相互作用によって形成されていたこと理解することができる。民間の足跡は歴史の記録に残りにくい。相互作用という視点を失ったとき、歴史叙述の主体は政権与党や官公庁のみに限定されていくだろう。

研究成果の概要(英文)：Over the course of this study, I was able to clarify the facts about the movements in education in the 1960s and 1980s from a number of standpoints. Firstly, from the point of view of the independently formed movement of subject-based education, revolving around the private educational research movement. Secondly, educational theory focused on the private educational research movement. Thirdly, the spread of the alternative education movement in Japan centered on the free school movement. Fourthly, the relationship between the private educational research movement and the free school movement. By using the above points of discussion, it has been possible in this study to arrange and set out the historical facts of the these time periods, which have up until now been predominantly discussed in terms of the history of political policies and systems, from the perspective of the private sector, specifically the movements in education (in other words, social history).

研究分野：教育社会学

キーワード：社会運動 社会問題 戦後史 戦後教育史 オルタナティブ教育史 教育実践の社会史 不登校・登校拒否 教育内容の「現代化」

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

本研究は、1970年代に創刊された教育雑誌『ひと』（太郎次郎社）を中心とする教育運動（＝『ひと』教育運動）を研究対象として、日本の教育言説と教育実践の現代史を明らかにすることを目的として開始された。『ひと』教育運動は、ポスト高度経済成長期に誕生した市民運動としての性格を持つ「新しい教育運動」（広瀬隆雄）であり、その規模は同時代において最大の規模のものであった。本研究では、『ひと』教育運動に結集した学校教育現場の教師や市井の教育実践家、教育学者や市民による言説や実践を分析することで、この教育運動が現代史のなかで果たした役割を検討するとともに、同時代的意義、限界、変容の過程を明らかにすることを試みた。これまでの戦後教育史研究において見落とされてきた『ひと』教育運動というアクターに着目することで、従来の教育の現代史を書き換えるとともに、これまで歴史研究の対象とされてこなかった言説や実践を学術研究の見地から歴史化することを最終的な目的として設定した。

2. 研究の目的

教育雑誌『ひと』は、石田宇三郎（日本書籍編集部）・板倉聖宣（科学史学者／国立教育研究所）・遠藤豊吉（小学校教師）・白井春男（教育実践家）・遠山啓（数学者／東京工業大学）の5人を刊行発起人として、1973（昭和48）年に創刊された。同誌は、特定の政治思想や政治団体、民間教育研究団体にコミットするのではなく、市民運動による雑誌として発刊され、「子ども本位のための教育」（＝能力主義や競争原理の否定、脱つめ込み教育、脱管理教育など）の実現を標榜した。今日、この雑誌は、戦後教育運動の初期世代によって創刊され、次世代の教育実践家（＝鳥山敏子、奥地圭子、木幡寛など）を育成、輩出した雑誌として教育学分野や社会学分野の研究者に評価されている。

また、1960年代以降の教育運動は、日本における「新しい社会運動」（New Social Movements）の影響を受け、教職員組合や革新政党とは一線を画した市民運動へと質的な転換を遂げたと指摘されているが（＝「新しい教育運動」の誕生）『ひと』を中心とする市民運動は、まさに、こうした質的転換の渦中に登場したものであった。

しかし、従来の教育学分野や社会学分野の研究において、1960年代以降の教育運動について検討された論考は少ない。これは、1960年代以降の戦後教育史像を、教育学分野や社会学分野の研究者が、いまだに提示できていないこととも関係している。日本教育史研究において、研究対象となる分野は、戦前のものが圧倒的に多数であり、戦後を対象とした研究は稀有である。戦後の日本教育史研究を牽引した世代にとって、戦後教育史は同時代史であり、歴史研究の対象となりにくかった。とりわけ、1960年代以降を対象とする戦後教育史研究は、さらに少なく、教育学分野の個別各論の研究において、戦後に議論がおよぶものが数えられる程度である。だが、日本の戦後教育史は、政府与党と日本教職員組合を中心とする革新勢力との対立、および、その和解の歴史のなかで紡がれてきたという経緯がある。したがって、戦後教育史は、戦後教育運動史とイコールの関係にあり、多様な教育運動の史的展開を明らかにしなければ、現代史としての戦後教育史像を描出することはできない。本研究は、以上の前提をもとにして、従来、検討されることのなかった時期と、運動組織を素材として、現代史としての戦後教育史像を検討することを目的とした。

なお、終刊を迎えるまで、『ひと』の誌面には、さまざまな教育言説や教育実践が取り上げられた。教育言説に関しては、編集代表者であった遠山啓による能力主義批判や斎藤茂男による家庭教育を取り上げた『父よ母よ！』（1980年に松竹映画となる）などが著名である。教育実践に関しては、白井による歴史の授業や小学校教師の鳥山敏子による屠殺の授業などが著名となっている。これらの実践のなかには、映画化されたものもある（2007年に公開された、「ブタがいた教室」監督：前田哲／日活＝関西テレビ＝読売新聞 は、鳥山に影響を受けた教師による授業実践が題材となっている）。

また、『ひと』は、創刊から終刊までの間、読者と編集委員が相互に交流を行う、全国「ひと塾」という名称の研究集会を開催していた。全国「ひと塾」は、編集委員会が中心となって開催されていたが、それ以外にも、各地に「勝手連」（＝市民運動／サークル運動）としての「ひと塾」が誕生し、最盛期の1980年の段階で、全国に、およそ、300団体以上の「ひと塾」が存在していた。ひとつの教育雑誌が、単に教育情報の流通や普及に貢献していたというだけでなく、読者を巻き込んだ、広域の教育運動にまで発展する素地となっていたということは、重要な事実である。こうした草の根の運動によって形成された教育実践や教育思想は、遠山や鳥山の活動が示すように、戦後教育界全体に影響を与えるものとなった。教育運動の現代史を明らかにするために、『ひと』は、最適の素材ではないだろうか。

3. 研究の方法

研究は主として史資料の分析を中心に進めた。史資料とはいっても、種類は多様である。本研究で依拠した史資料は次の通りである。

当事者の著作集や単著など、比較的、手に入りやすいもの。原典に相当する著作物で、やや入手が困難なもの（雑誌は別としても、PTA 会報誌や研究会の機関誌、私家版の謄写印刷の資料などが原典の場合、掲載誌を入手することが困難である）。著作集などに収録されていない雑誌、新聞などの論考。著作集などに収録されていない私家版の史資料（学校の紀要、謄写印刷の教育実践記録、日記など）。

これとは別に、音声データ（当事者の語り=インタビューデータ）も検討の対象として想定したが、いわゆる「コロナ禍」のために、ほとんど質的調査ができなかった。この間に病没した人物もあり、後悔はつきないが、状況からして質的調査が行えないことは仕方がないことと理解している。その代わりに、個人宅に私蔵されていたテープ（講演会や討論会など）、市販のテープ（講演会の記録を販売したものなど）などに録音された音声データを文字起こしすることを思いつき、これまで未検討であった歴史的証言を数多く発掘することが可能となった。また、個人蔵のものや市販のものを問わず、多様な映像資料（ビデオテープ、映画、テレビドラマ、ニュース番組）なども取り寄せて、歴史的証言に関する部分を文字起こしした。なお、これらの文字起こしも歴大に蓄積されたので、今後、紀要などの媒体を通して学界に公表することを試みたい。

以上、説明が煩雑となったが、これらの史資料と音声データをもとに、教育実践の内実や当事者の所論（教育観）を復元しつつ、同時代の歴史的文脈をそこに読み込み、大きな歴史の流れにそれを位置づけるという作業を繰り返した。地味な作業ではあるが、史資料や音声データにもとづいて、手堅く史実を復元するいとなみであったように理解している。

4. 研究成果

本研究では、教育雑誌『ひと』を中心とする教育運動の分析を試みた。その際に、教育言説や教育実践の文脈から、この運動の現代史における位置づけや役割についても考察した。本研究によって、『ひと』を中心に、1960年代後半から1990年代における教育界の事績をひとつの系譜として描出することが可能となった。

具体的には、教育内容の「現代化」に着目し、戦後の教育運動（社会運動）を教育実践の側面から把握することで、次のような論点を明らかにした。「現代化」の「その後史」系譜が存在するという（＝「現代化」が、フリースクール運動やオルタナティブ教育などにも接続しているということ）。従来の戦後教育史の概説書では、こうした系譜が提示されていないということ（＝個別の史実が列挙されている傾向にあり、史実の連関については議論されにくい）。教科教育の教育実践の蓄積が現代まで継続していること（＝革新勢力の敗北史や衰退史というわけではなく、今日の教育界にも当時の教育言説や教育実践が影響を及ぼしている）。民間教育研究団体の内部でも従来指摘されていた以上に教育観や方法論の対立があったこと（＝全国教育研究集会での「ライバル視」など／平板な一枚岩の歴史像は描けない）。日本教職員組合には、具体的な教育実践の方法論がないということ（＝全国教育研究集会は“会場”であり、“交流の場”ということ＝“入れ物”／日本教職員組合に固有の教科教育など存在せず、「教え込み」や「支配」といった通俗的議論が史的分析には通用しない）。一面的にあえて表現すれば、教育界における教育学者の“存在感”のなさがあったこと（＝遠山啓や板倉聖宣など、教育学者を揶揄しながら教科教育論や教育評価論を確立した人々があり、教育学そのもの境界があいまいになりつつ、かつ領域が広がっていった）。

戦後日本の学校教育現場では、教師や保護者、彼らを援助する研究者を主体として教科体系や自主編成教材、独自の教育内容が創出された事例が存在した。従来の戦後教育に関する歴史叙述は、政策史や制度史を中心とするものであったが、本研究では、民間の多様な取り組みが学校における教育内容の創出に影響を与えてきたことを明らかにした。教育内容の側面に着目すると、戦後教育は、「官」（＝法制史や制度・政策史の論点）とともに、民間との相互作用によって形成されていたことと理解することができる。民間の足跡は歴史の記録に残りにくい。相互作用という視点を失ったとき、歴史叙述の主体は政権与党や官公庁のみに限定されていくだろう。通史の歴史叙述として、そうした視点も重要ではあるが、それのみでは全体的に歴史像を理解することは困難になる。

これは、現代の事例をもとに考えるとわかりやすい。昨今のいわゆる「コロナ禍」でも同様のことが言える。おそらく、30年後、40年後の高校日本史の教科書には（現在の教科書記述を踏まえると）「コロナ禍」の記述とともに、「安倍晋三」や「菅義偉」といった政治家の氏名が印刷されるだろう。あるいは、「新しい生活様式」程度は資料として掲載されるかもしれない。ただ、無数の名もなき市民による「おうち時間」や「ステイホーム」といった創意工夫の様子は記載されないはずである。実際には、「いま・ここ」には、人々の多様な創意工夫が存在し、それは、法律、制度・政策との相互作用をへて、確かに日本社会を構成する重要な要素となっているはずである。だが、それは歴史には残りにくい。本研究の問題関心は、そうした視座に収斂する。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 7件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 香川七海	4. 巻 第2号
2. 論文標題 解説（社会科教育実践史に関する巽沙耶香の漫画作品に対して）	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『personal writing』（猫の手書房）	6. 最初と最後の頁 325
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 香川七海	4. 巻 第44号
2. 論文標題 数学者・遠山啓における「楽しい授業」論	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『教育方法学研究』（日本教育方法学会）	6. 最初と最後の頁 73-83
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 香川七海	4. 巻 第41巻
2. 論文標題 白井春男『人間の歴史』にみる1960～1970年代社会科教育「現代化」の実相	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『日本教科教育学会誌』（日本教科教育学会）	6. 最初と最後の頁 67-80
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 香川七海	4. 巻 第10号
2. 論文標題 立場を異にする“質的研究”同士のかかわり	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『質的心理学フォーラム』（日本質的心理学会）	6. 最初と最後の頁 79-82
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 香川七海	4. 巻 第1号
2. 論文標題 巻頭言 “私” を起点に	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『Personal Writing』（猫の手書房）	6. 最初と最後の頁 4-6
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 香川七海	4. 巻 第100号
2. 論文標題 巻頭言 県民図書室を戦後教育史研究の拠点に	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『共同時空』（神奈川県高等学校教育会館県民図書室）	6. 最初と最後の頁 1
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 香川七海	4. 巻 第107集
2. 論文標題 戦後教育史における「教育の現代化」から総合学習・オルタナティブ教育への連続性	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『教育社会学研究』（日本教育社会学会）	6. 最初と最後の頁 49-68
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 香川七海	4. 巻 第590号
2. 論文標題 「あたりまえ」を離れて「間違い」を歩む実践	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『子どもの文化』（一般財団法人・文民教育協会）	6. 最初と最後の頁 18-27
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 香川七海	4. 巻 第27号
2. 論文標題 1970 ~ 80 年代の「女教師問題」と 民間教育研究運動のなかの女性教師	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『子ども社会研究』（日本子ども社会学会）	6. 最初と最後の頁 207-227
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 荒川歩・香川七海（司会/企画）
2. 発表標題 質的研究の多次元領域マップを創る
3. 学会等名 日本質的心理学会（名城大学）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 香川七海
2. 発表標題 数学者・遠山啓における能力主義批判
3. 学会等名 日本大学法学部 学内学会（日本大学）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 香川七海
2. 発表標題 個人報告「戦後教育史研究の射程と位相」（セッション1 若手研究者による報告『戦後日本の教育を考える』）
3. 学会等名 比較教育社会史研究会全国大会（オンライン開催 = 広島大学）（招待講演）
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 香川七海	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ヴィッセン出版	5. 総ページ数 356
3. 書名 『戦後教育の現代史 教育雑誌『ひと』目次集成』	

1. 著者名 香川七海・福若真人・蒲生諒太 編著	4. 発行年 2019年
2. 出版社 七猫社	5. 総ページ数 156
3. 書名 『教育原理』	

1. 著者名 編者：渡部淳	4. 発行年 2019年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 224
3. 書名 『教育の方法・技術論』	

1. 著者名 編者：関川悦雄・今泉朝雄	4. 発行年 2019年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 248
3. 書名 『特別活動・総合的学習の理論と指導法』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

日本大学研究者情報 検索システム
<http://kenkyu-web.cin.nihon-u.ac.jp/Profiles/149/0014822/profile.html>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------